

# 紀の川市の財務書類 (令和6年度)



令和8年3月

紀の川市企画部財政課

(※「統一的な基準」に基づき作成しました。)

## はじめに

当市は、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、国が推進する「新地方公会計制度」に基づき、総務省方式改訂モデルによる連結財務書類を平成20年度決算から作成してきました。

しかし、決算統計データを活用した簡便な作成方式であったため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。また、当市が採用していた方式以外にも作成方式が複数あり、他団体との比較可能性の課題がありました。

そのため、総務省において、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当市においては平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しています。

# 《 目 次 》

1. 一般会計等財務書類	1
2. 連結財務書類	2
3. 財務書類の分析	4
(1) 資産形成度	5
① 住民一人当たり資産額	
② 有形固定資産の行政目的別割合	
③ 歳入額対資産比率	
④ 有形固定資産減価償却率	
(2) 世代間公平性	8
① 純資産比率	
② 社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕	
(3) 持続可能性	10
① 住民一人当たり負債額	
② 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕	
(4) 効率性	11
① 住民一人当たり行政コスト	
② 性質別行政コスト	
(5) 自律性	13
① 受益者負担の割合〔受益者負担比率〕	
<b>資 料（財務書類）</b>	<b>14</b>
◆ 一般会計等財務書類4表	14
◆ 連結財務書類4表	15



## 1. 一般会計等財務書類

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計という会計区分があります。紀の川市の一般会計等は、当該普通会計と同じで、「一般会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

### 【貸借対照表 (BS)】

貸借対照表とは、会計年度末（令和7年3月31日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金などによって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高です。

### 【行政コスト計算書 (PL)】

行政コスト計算書とは、一会計期間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）における費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成する財務書類です。

「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に区分して表示します。

### 【純資産変動計算書 (NW)】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源<sup>1</sup>、国県支出金などの特定財源<sup>2</sup>が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### 【資金収支計算書 (CF)】

資金収支計算書は、一会計期間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動（業務活動収支<sup>3</sup>」「投資活動収支<sup>4</sup>」「財務活動収支<sup>5</sup>」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

1 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

2 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

3 業務活動収支：経常活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

4 投資活動収支：資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。

5 財務活動収支：負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）です。

## 2. 連結財務書類

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけでなく、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりません。そのため、一般会計等の財務書類に加え、その他の特別会計・公営企業会計、並びに、一部事務組合・広域連合、第三セクター等といった関係団体・法人を含めた連結財務書類を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

### 《連結対象とする会計・団体及び連結割合一覧》

区 分		会計名・団体名	連結割合		
連結対象とする範囲	紀の川市全体	一般会計等	一般会計 ----- 土地取得事業特別会計	100%	
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計	特別会計 ----- 特別会計	100%
			うち公営企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計	100%
	一部事務組合・広域連合		一部事務組合	公立那賀病院経営事務組合	57.43%
		那賀広域事務組合		56.77%	
		那賀休日急患診療所経営事務組合		53.30%	
		那賀児童福祉施設組合（むつみホーム）		65.73%	
		五色台広域施設組合		54.69%	
		紀の海広域施設組合		56.41%	
		那賀衛生環境整備組合		55.05%	
		那賀消防組合		53.72%	
		和歌山県市町村総合事務組合（退職手当分）		連結済み	
		和歌山県市町村総合事務組合（議員等公務災害分）		5.48%	
和歌山県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害分）	6.55%				
和歌山県市町村総合事務組合（学校医等公務災害分）	10.28%				
和歌山地方税回収機構	6.35%				
広域連合	和歌山県後期高齢者医療広域連合	（一般会計等）	6.09%		
		（特別会計）	6.37%		
第三セクター等	社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会	100%			

**【公営事業会計】**

地方公共団体の会計のうち、一般会計等以外の全ての会計です。

**【公営企業会計】**

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。

**【一部事務組合・広域連合】**

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。

**【第三セクター等】**

第三セクター等とは、地方公共団体が出資等を行い設立した一般財団法人等です。紀の川市においては、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合は連結対象としています。

「社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会」が連結対象となります。

※「一般財団法人 青洲の里」は、令和5年度末をもって公益目的支出計画が完了したため、令和6年度から連結対象外としています。

※ なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計については、連結対象に含まれません。

### 3. 財務書類の分析

納税者であり行政サービスの受益者である市民の皆さまが、紀の川市の財政状況について、どのような関心（ニーズ）をもっているかを、以下の5つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

分析の視点	市民等の関心(ニーズ)	指 標
① 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 住民一人当たり資産額 ② 有形固定資産の行政目的別割合 ③ 歳入額対資産比率 ④ 有形固定資産減価償却率
② 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率 〔将来世代負担比率〕
③ 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	① 住民一人当たり負債額 ② 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕
④ 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり行政コスト ② 性質別行政コスト
⑤ 自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	① 受益者負担の割合〔受益者負担比率〕

※ 住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、令和7年1月1日時点の人口(58,920人)を用いています。

※ 比較対象としている類似団体平均値は、総務省が公表した一般会計等の指標です。過去の類似団体平均値は公表されるごとに、最新の数値に更新を行っています。

※ 令和6年度決算における類似団体平均値は、令和8年度中に公表される見込みです。



## (1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

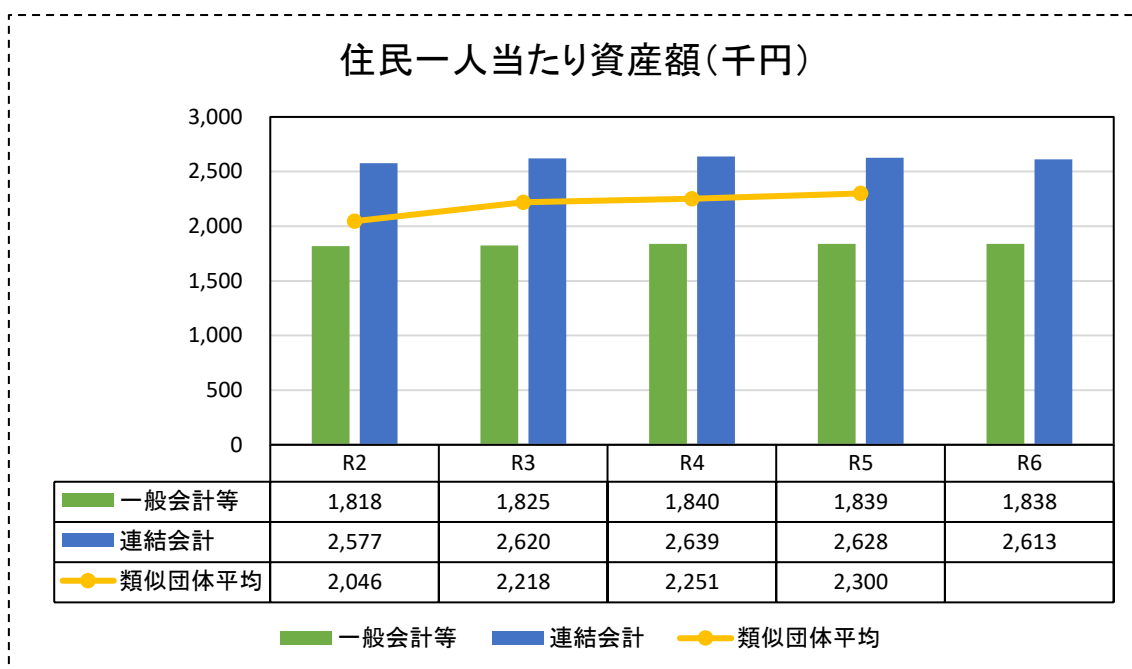
### ① 住民一人当たり資産額（一般会計等・連結）

【BS】資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等：108,308,524千円／58,920人＝1,838千円

連結：153,936,958千円／58,920人＝2,613千円



一般会計等は、資産の増加額以上に固定資産の減価償却が進んだことにより資産合計は減少したものの、人口減少により、住民一人当たり資産額は横ばいとなりました。

連結会計は、資産の増加額以上に固定資産の減価償却が進んだことにより資産合計は減少し、住民一人当たり資産額は減少しました。

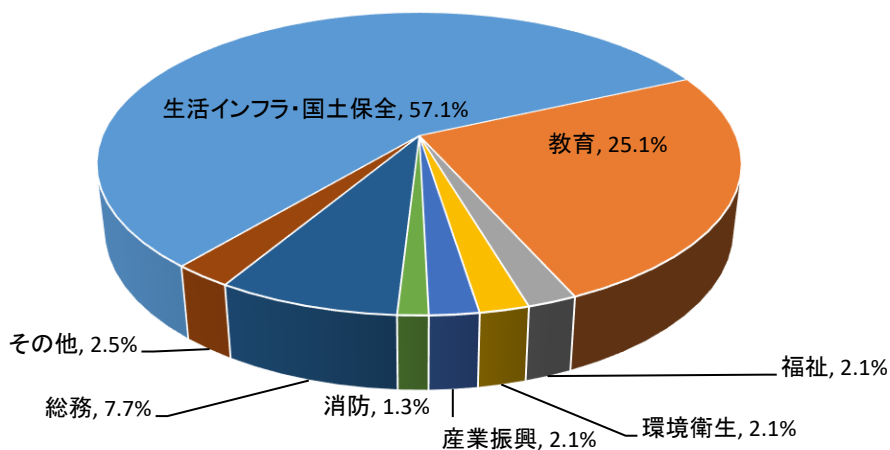
### ② 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。これを経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性の検討に役立てることができます。

※行政目的別割合の内訳は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」及び決算統計上の区分に基づき分類しています。

生活インフラ・国土保全＝土木費、教育＝教育費、福祉＝民生費、環境衛生＝衛生費、産業振興＝農林水産費・労働費・商工費、消防＝消防費、総務＝総務費、その他＝その他

### 行政目的別有形固定資産の内訳(一般会計等)



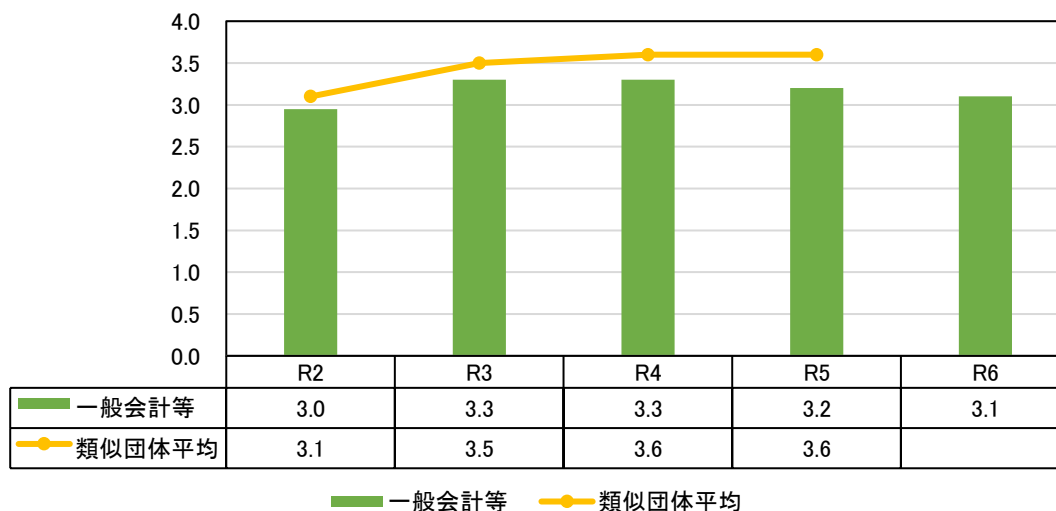
### ③ 歳入額対資産比率 (一般会計等)

【BS】資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般会計等 : 108,309 百万円 / 34,829 百万円 = 3.1 年

### 歳入額対資産比率(年)



資産合計は減少し、歳入総額が増加したため、歳入額対資産比率は減少となりました。

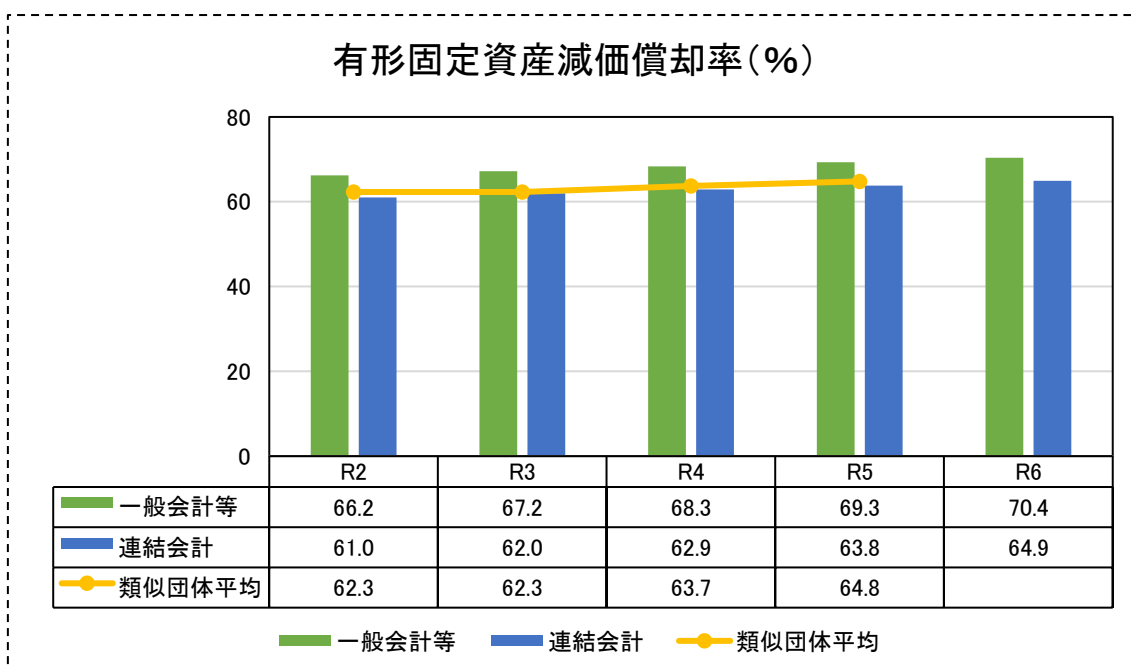
#### ④ 有形固定資産減価償却率（一般会計等・連結）

$$\text{【BS】減価償却累計額} \div \text{【BS】有形固定資産(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)}$$

有形固定資産に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、逆に、下降すれば施設が新しくなっていることを表しています。

一般会計等：160,407百万円／227,848百万円×100=70.4%

連 結：179,645百万円／276,930百万円×100=64.9%



老朽化施設の解体や整理を進めたものの、所有している有形固定資産の減価償却が進んだため、有形固定資産減価償却率は上昇しました。

施設の老朽化が進んでいることから、今後も、公共施設の集約化などに取り組み、償却施設の適正化を図ります。

## (2) 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

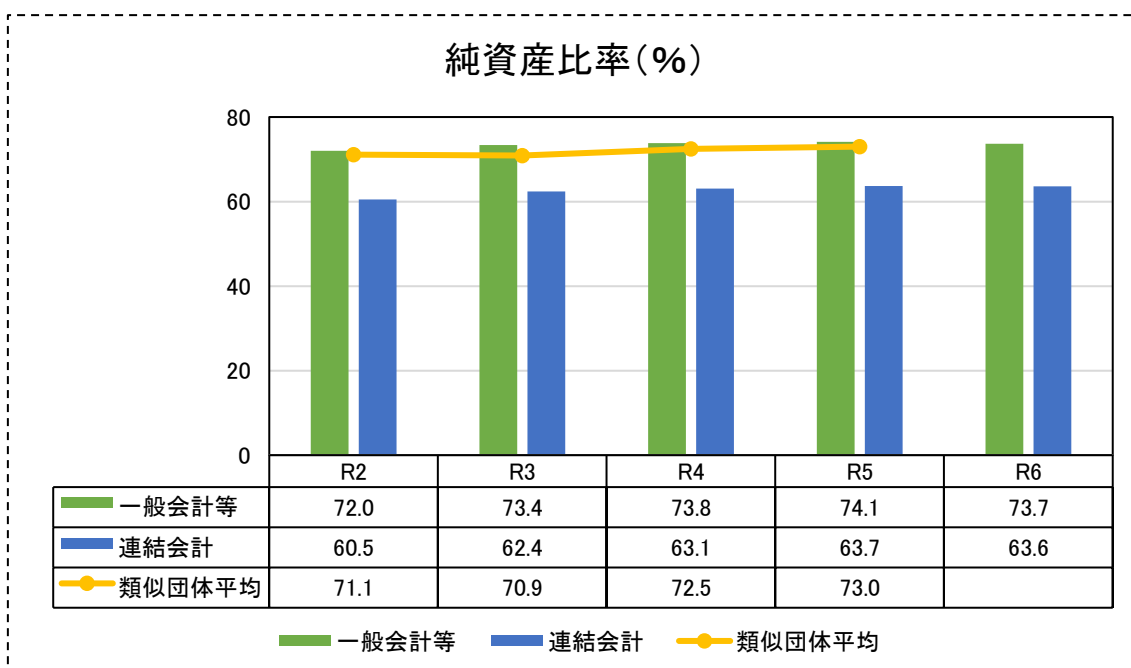
### ① 純資産比率（一般会計等・連結）

【BS】純資産 ÷ 【BS】資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

一般会計等：79,875百万円／108,309百万円×100＝73.7%

連 結：97,857百万円／153,937百万円×100＝63.6%



税収や国・県補助金等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産が減少し、資産合計も減価償却が進んだことにより減少しました。純資産の減少が資産合計の減少を上回ったため、純資産比率は減少しました。

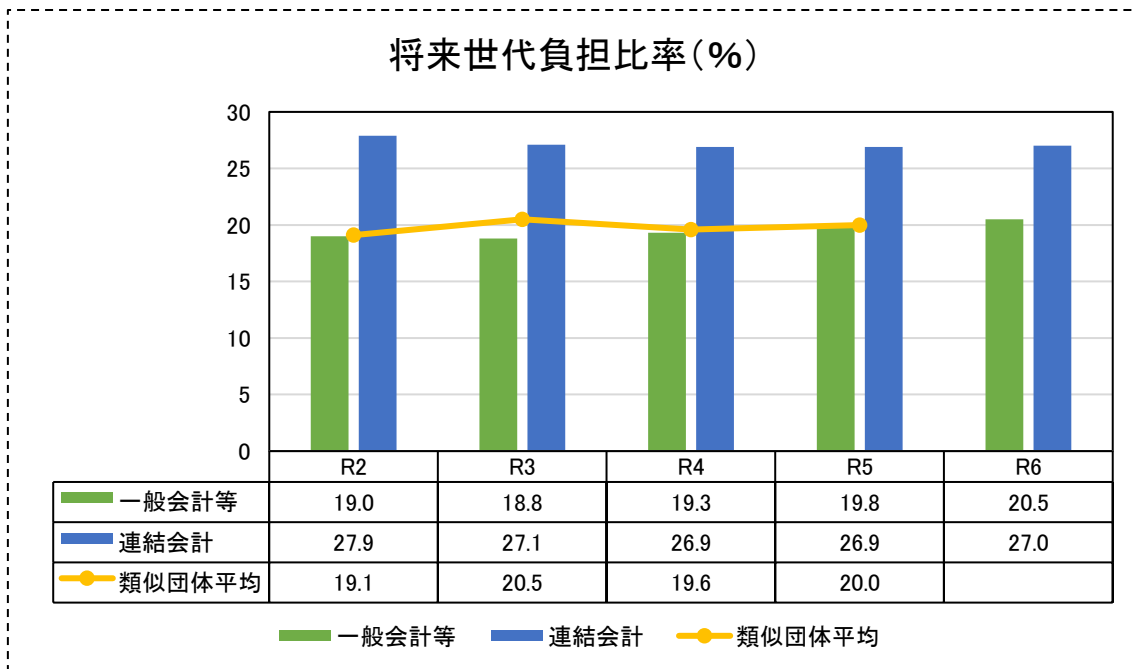
② 社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕（一般会計等・連結）

$$\text{【BS】地方債残高(特例地方債を除く)} \div \text{【BS】公共資産(有形固定資産 + 無形固定資産)}$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等：17,922百万円／87,403百万円×100＝20.5%

連結：34,499百万円／127,958百万円×100＝27.0%



一般会計等は、減価償却が進んだことや老朽化施設の解体や整理を行ったことにより公共資産は減少しましたが、特例地方債を除く地方債残高が増加したことにより、将来負担比率は上昇しました。

連結会計は、公共資産の減少が地方債残高の減少を上回ったため、将来負担比率は上昇しました。

### (3) 持続可能性

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

#### ① 住民一人当たり負債額（一般会計等・連結）

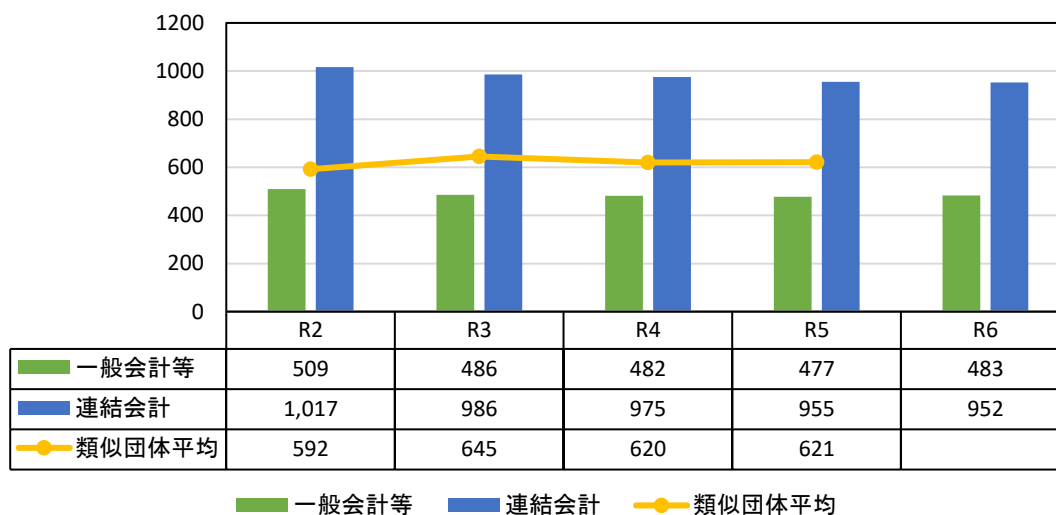
【BS】負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

一般会計等：28,433,220千円／58,920人＝ 483千円

連 結：56,079,569千円／58,920人＝ 952千円

#### 住民一人当たり負債額(千円)



一般会計等は、償還額が借入額を上回ったことにより地方債残高は減少しましたが、大型工事実施に伴う工事補償金等の増加により歳計外現金が増加したため、住民一人当たり負債額は増加しました。

連結会計は、償還額が借入額を上回ったことによる地方債残高の減少により、負債合計が減少したため、住民一人当たり負債額は減少しました。

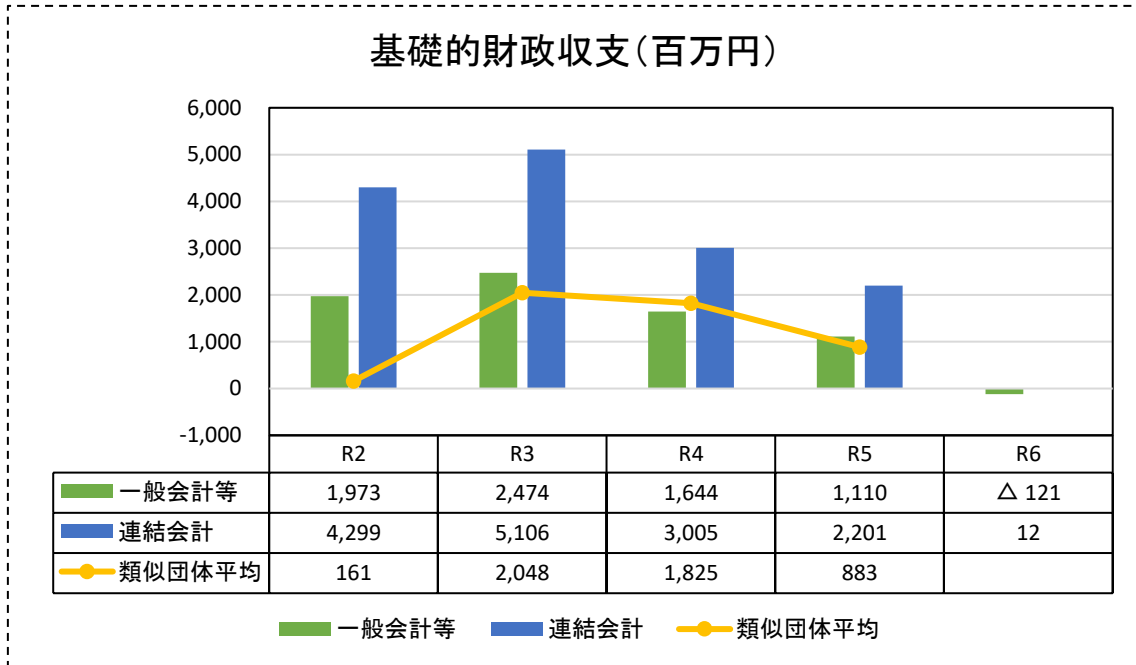
#### ② 基礎的財政収支【プライマリーバランス】（一般会計等・連結）

【CF】業務活動収支(支払利息支出を除く)＋【CF】投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の償還額等を除いた歳出と、地方債等発行収入や基金繰入金以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出は税収等の収入でまかなわれており、持続可能な財政運営であるといえます。

一般会計等：2,667百万円+△2,788百万円=△121百万円

連 結：3,673百万円+△3,661百万円= 12百万円



一般会計等は、人件費や社会保障費など、業務費用支出が増加したことで、業務活動収支が減少し、公共施設等の整備を進めたことで投資活動経費も減少したことから、基礎的財政収支は減少し、赤字となりました。

連結会計は、公立那賀病院運営事務組合で新型コロナウイルス感染症関連を含めた補助金収入が減収となった一方で、人事院勧告などに伴う給与費の増加など費用が増加したことにより、業務活動収支が悪化したため、基礎的財政収支は減少しましたが、黒字を維持しています。

#### (4) 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

##### ① 住民一人当たり行政コスト（一般会計等・連結）

【PL】純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

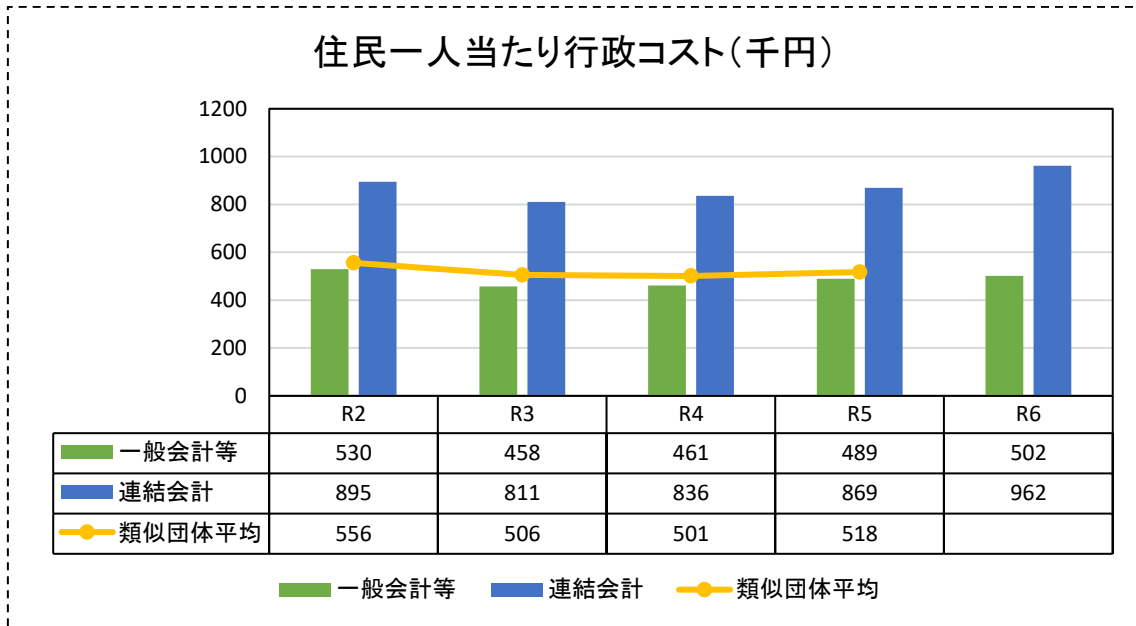
行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

なお、類似団体と比較する場合、コスト発生の変因（経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか）を考慮し、経常的なコストに着目することが有効であるため、住民一人当たり純経常行政コストも指標として活用していく必要があります。

ただし、現状では、総務省が公表している指標に合わせて、住民一人当たり純行政コストを指標としています。

一般会計等 : 29,582,725 千円 / 58,920 人 = 502 千円

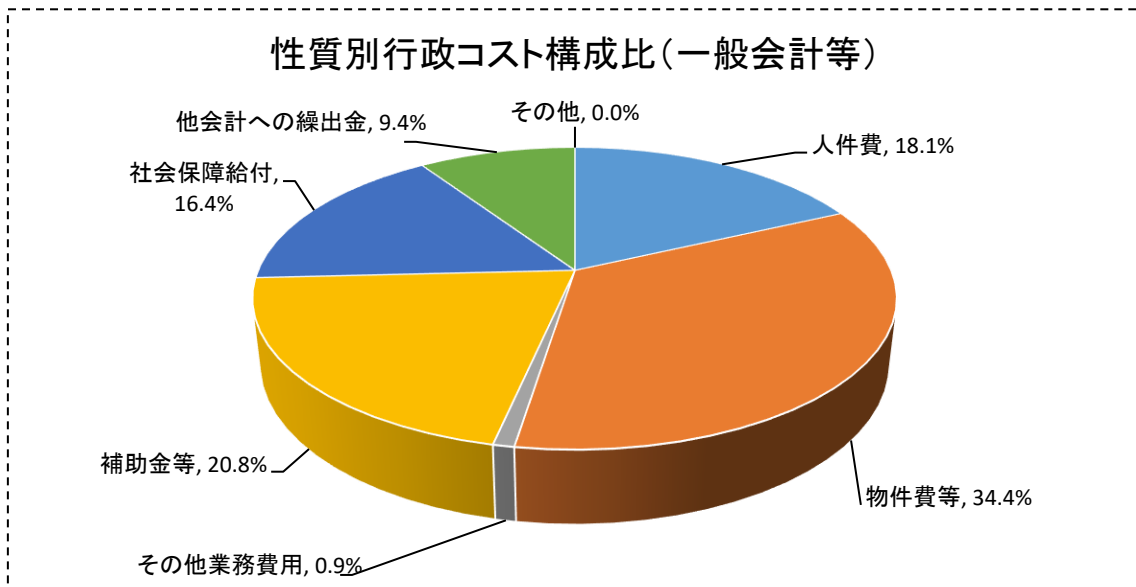
連 結 : 56,665,723 千円 / 58,920 人 = 962 千円



一般会計等は、人件費や社会保障費の増加に伴い、住民一人当たり行政コストは増加しました。

## ② 性質別行政コスト (一般会計等)

性質別の行政コストを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。行政コストの「経常費用」は、「業務費用」と「移転費用」に分類し、「業務費用」は「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類します。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類します。



## (5) 自律性

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか  
(受益者負担の水準はどうなっているか)

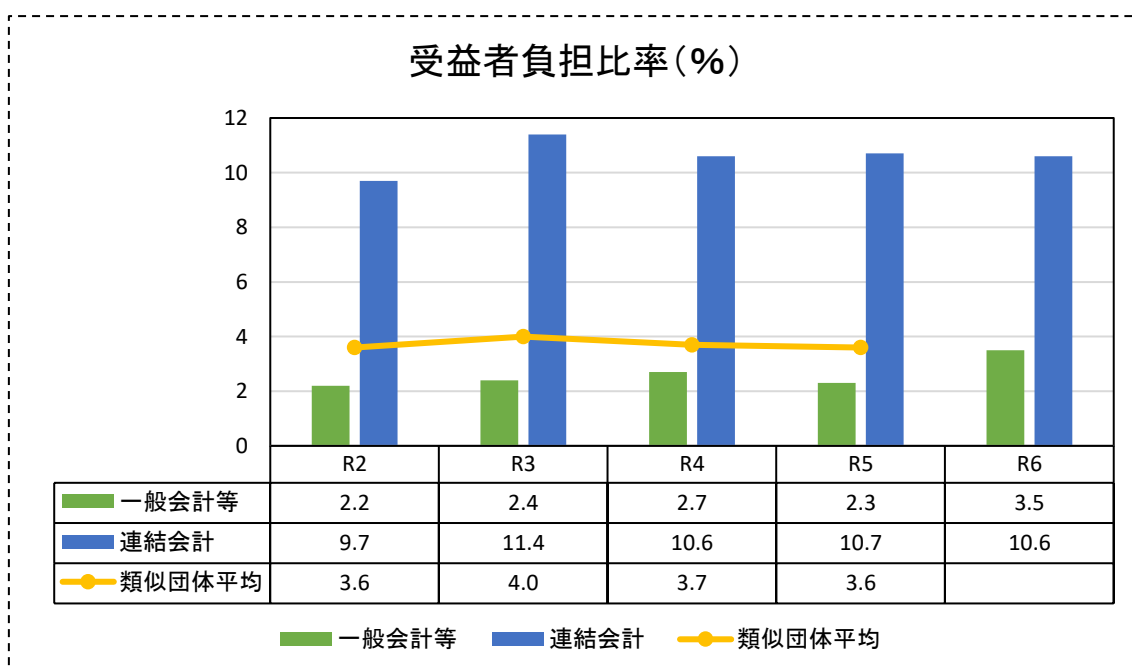
### ① 受益者負担の割合〔受益者負担比率〕(一般会計等・連結)

【PL】経常収益 ÷ 【PL】経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等 : 1,052 百万円 / 29,743 百万円 × 100 = 3.5%

連 結 : 6,635 百万円 / 62,404 百万円 × 100 = 10.6%



人件費等の増加により経常費用が増加し、経常収益も財産運用収入や過年度収入の増加により増加しました。経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったため、受益者負担比率は増加しました。ただし、経常収益のうち、使用料・手数料は減少しており、受益者負担の適正化を図るためにも、引き続き、使用料・手数料の適切な設定に取り組むとともに、施設使用料の負担の在り方について検討していきます。

なお、連結会計の方が、一般会計等よりも受益者負担の割合が高くなっている理由は、水道事業や一部事務組合事業など、受益者負担で運営している会計が含まれるためです。

**令和6年度**

# **財務書類4表**

**【一般会計等】**

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	99,907,404	固定負債	24,749,547
有形固定資産	87,360,543	地方債	20,104,880
事業用資産	37,521,910	長期未払金	-
土地	12,657,222	退職手当引当金	4,644,667
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	50,750,620	その他	-
建物減価償却累計額	-28,642,494	流動負債	3,683,673
工作物	7,100,130	1年内償還予定地方債	2,746,977
工作物減価償却累計額	-5,732,983	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	125,406
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	455,246
航空機	-	預り金	356,044
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>28,433,220</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,389,415	固定資産等形成分	106,576,119
インフラ資産	49,324,777	余剰分(不足分)	-26,700,815
土地	5,177,445		
建物	537,830		
建物減価償却累計額	-298,994		
工作物	169,459,008		
工作物減価償却累計額	-125,732,245		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	181,733		
物品	2,867,479		
物品減価償却累計額	-2,353,623		
無形固定資産	41,843		
ソフトウェア	41,843		
その他	-		
投資その他の資産	12,505,019		
投資及び出資金	4,006,393		
有価証券	-		
出資金	4,006,393		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	350,855		
長期貸付金	37		
基金	8,156,849		
減債基金	2,869,441		
その他	5,287,408		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,115		
流動資産	8,401,120		
現金預金	1,684,251		
未収金	52,189		
短期貸付金	-		
基金	6,668,715		
財政調整基金	6,268,715		
減債基金	400,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,035	<b>純資産合計</b>	<b>79,875,304</b>
<b>資産合計</b>	<b>108,308,524</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>108,308,524</b>

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,743,367
業務費用	15,851,711
人件費	5,387,000
職員給与費	3,876,326
賞与等引当金繰入額	455,246
退職手当引当金繰入額	91,155
その他	964,273
物件費等	10,200,967
物件費	6,202,654
維持補修費	125,971
減価償却費	3,872,342
その他	-
その他の業務費用	263,744
支払利息	89,011
徴収不能引当金繰入額	15,390
その他	159,342
移転費用	13,891,656
補助金等	6,190,704
社会保障給付	4,875,494
他会計への繰出金	2,802,838
その他	22,621
経常収益	1,051,692
使用料及び手数料	213,240
その他	838,452
純経常行政コスト	28,691,674
臨時損失	922,339
災害復旧事業費	804,371
資産除売却損	67,968
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	50,000
臨時利益	31,288
資産売却益	31,288
その他	-
純行政コスト	29,582,725

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	81,121,323	107,383,169	-26,261,846	
純行政コスト(△)	-29,582,725		-29,582,725	
財源	28,531,243		28,531,243	
税収等	21,461,892		21,461,892	
国県等補助金	7,069,351		7,069,351	
本年度差額	-1,051,481		-1,051,481	
固定資産等の変動(内部変動)		-619,593	619,593	
有形固定資産等の増加		2,540,540	-2,540,540	
有形固定資産等の減少		-3,900,533	3,900,533	
貸付金・基金等の増加		3,709,567	-3,709,567	
貸付金・基金等の減少		-2,969,167	2,969,167	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-187,457	-187,457		
その他	-7,081	-	-7,081	
本年度純資産変動額	-1,246,019	-807,050	-438,969	
本年度末純資産残高	79,875,304	106,576,119	-26,700,815	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,801,261
業務費用支出	11,909,604
人件費支出	5,275,273
物件費等支出	6,408,239
支払利息支出	89,011
その他の支出	137,081
移転費用支出	13,891,656
補助金等支出	6,190,704
社会保障給付支出	4,875,494
他会計への繰出支出	2,802,838
その他の支出	22,621
業務収入	28,965,655
税込等収入	21,447,544
国県等補助金収入	6,467,381
使用料及び手数料収入	211,813
その他の収入	838,917
臨時支出	804,371
災害復旧事業費支出	804,371
その他の支出	-
臨時収入	218,225
業務活動収支	2,578,249
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,166,220
公共施設等整備費支出	2,540,540
基金積立金支出	937,016
投資及び出資金支出	688,663
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,272,011
国県等補助金収入	383,745
基金取崩収入	830,604
貸付金元金回収収入	6,526
資産売却収入	41,784
その他の収入	9,353
投資活動収支	-2,894,209
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,728,644
地方債償還支出	2,728,644
その他の支出	-
財務活動収入	2,334,800
地方債発行収入	2,334,800
その他の収入	-
財務活動収支	-393,844
本年度資金収支額	-709,804
前年度末資金残高	2,038,011
本年度末資金残高	1,328,207
前年度末歳計外現金残高	69,627
本年度歳計外現金増減額	286,417
本年度末歳計外現金残高	356,044
本年度末現金預金残高	1,684,251

**令和6年度**

# **財務書類4表**

**【連結会計】**

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	139,564,590	固定負債	49,594,065
有形固定資産	124,702,830	地方債等	35,018,938
事業用資産	44,783,696	長期未払金	-
土地	14,688,125	退職手当引当金	5,988,567
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	0	その他	8,586,561
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,485,503
建物	61,814,813	1年内償還予定地方債等	4,409,520
建物減価償却累計額	-34,853,437	未払金	662,973
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,953,579	前受金	125,406
工作物減価償却累計額	-6,306,627	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	671,308
船舶	1,022	預り金	359,611
船舶減価償却累計額	-1,022	その他	256,685
船舶減損損失累計額	-	負債合計	56,079,569
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	146,250,337
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-48,392,948
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	146,712		
その他減価償却累計額	-131,953		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,472,484		
インフラ資産	75,322,738		
土地	6,240,919		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,643,986		
建物減価償却累計額	-860,444		
建物減損損失累計額	-		
工作物	205,308,371		
工作物減価償却累計額	-137,441,886		
工作物減損損失累計額	-		
その他	61,987		
その他減価償却累計額	-50,034		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	419,838		
物品	15,609,995		
物品減価償却累計額	-11,013,599		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,254,901		
ソフトウェア	44,585		
その他	3,210,315		
投資その他の資産	11,606,860		
投資及び出資金	719,418		
有価証券	503,745		
出資金	215,673		
その他	-		
長期延滞債権	459,991		
長期貸付金	10,729		
基金	10,431,558		
減債基金	2,869,665		
その他	7,561,892		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,835		
流動資産	14,372,368		
現金預金	6,689,545		
未収金	923,448		
短期貸付金	99		
基金	6,685,648		
財政調整基金	6,285,648		
減債基金	400,000		
棚卸資産	75,806		
その他	27,208		
徴収不能引当金	-29,386		
繰延資産	-		
資産合計	153,936,958	純資産合計	97,857,389
		負債及び純資産合計	153,936,958

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	62,404,492
業務費用	25,363,386
人件費	8,779,851
職員給与費	6,503,369
賞与等引当金繰入額	662,759
退職手当引当金繰入額	185,237
その他	1,428,486
物件費等	15,613,184
物件費	9,719,458
維持補修費	423,534
減価償却費	5,470,087
その他	106
その他の業務費用	970,351
支払利息	315,051
徴収不能引当金繰入額	35,523
その他	619,776
移転費用	37,041,107
補助金等	21,985,996
社会保障給付	15,087,924
その他	-32,814
経常収益	6,635,085
使用料及び手数料	5,115,884
その他	1,519,201
純経常行政コスト	55,769,407
臨時損失	927,799
災害復旧事業費	804,371
資産除売却損	72,687
損失補償等引当金繰入額	-
その他	50,741
臨時利益	31,484
資産売却益	31,288
その他	196
純行政コスト	56,665,723

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,706,858	147,577,483	-47,870,625	-
純行政コスト(△)	-56,665,723		-56,665,723	-
財源	54,784,208		54,784,208	-
税収等	34,796,633		34,796,633	-
国県等補助金	19,987,575		19,987,575	-
本年度差額	-1,881,515		-1,881,515	-
固定資産等の変動(内部変動)		-463,306	463,306	
有形固定資産等の増加		4,336,180	-4,336,180	
有形固定資産等の減少		-5,528,943	5,528,943	
貸付金・基金等の増加		3,899,064	-3,899,064	
貸付金・基金等の減少		-3,169,607	3,169,607	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-175,948	-175,948		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	9,889	812	9,077	-
その他	198,106	-688,704	886,809	-
本年度純資産変動額	-1,849,469	-1,327,146	-522,323	-
本年度末純資産残高	97,857,389	146,250,337	-48,392,948	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,954,469
業務費用支出	19,913,830
人件費支出	8,642,807
物件費等支出	10,369,267
支払利息支出	315,051
その他の支出	586,705
移転費用支出	37,040,639
補助金等支出	21,985,413
社会保障給付支出	15,088,040
その他の支出	-32,814
業務収入	60,899,257
税収等収入	34,757,358
国県等補助金収入	19,309,275
使用料及び手数料収入	5,318,484
その他の収入	1,514,140
臨時支出	805,112
災害復旧事業費支出	804,371
その他の支出	741
臨時収入	218,229
業務活動収支	3,357,906
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,355,547
公共施設等整備費支出	4,342,186
基金積立金支出	1,009,984
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,377
その他の支出	-
投資活動収入	1,616,635
国県等補助金収入	824,003
基金取崩収入	932,048
貸付金元金回収収入	6,733
資産売却収入	41,784
その他の収入	-187,931
投資活動収支	-3,738,912
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,452,970
地方債等償還支出	4,428,865
その他の支出	24,105
財務活動収入	3,537,615
地方債等発行収入	3,510,788
その他の収入	26,827
財務活動収支	-915,355
本年度資金収支額	-1,296,361
前年度末資金残高	7,638,414
比例連結割合変更に伴う差額	-10,121
本年度末資金残高	6,331,932
前年度末歳計外現金残高	71,360
本年度歳計外現金増減額	286,253
本年度末歳計外現金残高	357,613
本年度末現金預金残高	6,689,545